



柴橋市政の子育て支援に期待 真のこどもファーストを

2月22日、岐阜市議会無所属クラブと柴橋正直市長との懇談会が行なわれました。冒頭、市長から新年度予算の重点項目についての説明があり、服部議員（クラブ代表）から東部クリーン裁判など市長の政治姿勢と予算編成方針への期待が述べられました。が、田中議員からは政策総点検全事業1800件に対し160件の廃止・改善を「どのように、評価しているのか？」（少ないのでは？）との辛口の質問が早速出ていました。

学校給食の無償化の質問を予定か？

庁内を歩いていますと「学校給食の無償化」の話題が出ます。「質問をされますか？」との「質問」をお受けします。3月議会では、市民が請願の準備もされているようです。政府統計の不正問題は、景気の「上昇宣伝」に疑問を持たせ「生活不安」が「国民の肌感覚」の方が現実であったと実感させました。岐阜市の統計はエンゲル係数50%以上の「ひとり親家庭」の実態があることを示しました。これは市民生活の一角でしょう。支援策は、国、県それぞれ有りますが「それは、国がやっているから」とい言うだけなら、地方自治はいりません。

毎年 100億円近い不用額を 考える

新年度一般会計予算1721億円（H30年度1579億円）だが、毎年100億円近く不用額が生じる。予算の使い切りを勧めるわけではないが、毎年となれば「予算編成が正しいのか？」との指摘がされる。一般会計新年度142億円の増額は半分で済むこととなります。市長懇談で松原のりかずが指摘したが、残念ながら回答は無かった。60億円のメディアコスモスが毎年建ってしまう。給食室の改善も良いが、給食の無償化は、県内市で始まっている。真のこどもファーストに期待。未来への種まきです。

経済 消費税対策 基本方針に書いてないが？

予算説明のレジューメ「社会経済情勢」に人口減少、少子高齢化、東京一極集中、人手不足、相次ぐ自然災害の記載があります。経済に「消費税対策」の記載が無いのは疑問であると、松原のりかずは指摘しました。市内の中小企業の関心事「10月消費税増税」への支援策が国へ先んじて企画されるべきです。1年勝負ならば。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

誰が市長なのか、解かりやすく 特権エレベーター廃止と東部ク裁判

新庁舎のいわゆる特権エレベーターを廃止されたことは、前市長から柴橋市長へ「市長が変わった」ことを市民に「具体的に理解できる事象」として、大変良かった。東部クリーンセンターの火災事故の裁判に着手された事も、前市長の不の遺産整理に取り組む姿勢は評価できる事と、**松原のりかず**は市長懇談会で触れました。

毎年 職員自殺していた 前市長の任期中

細江市政時代には、毎年職員が自殺をしていました（岐阜市と同規模の全国自治体での自殺統計数字は年間 0.44人。岐阜市は毎年1人で、倍以上の自殺人数です。）この職場実態に触れ、前市政のような同じ事にならない労務管理、市政運営をお願いし、期待する。と、**松原のりかず** が指摘しました。

「岐阜過労死をなくす会（仮称）」結成集会

2019年3月16日（土）14：30～16：30

ハートフルスクエアG岐阜 大研修室

会の活動内容 ①過労死等防止の啓発活動 ②過労死遺族の支援・精神的ケア
③自治体を中心とした労働時間・ハラスメント等の実態調査



松原のりかず
☎058-253-2500